

追加型投信 / 国内 / 株式

Jオープン（店頭・小型株） 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日：2018年6月29日

平素は「Jオープン（店頭・小型株）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年6月29日に第24期（2017年6月30日～2018年6月29日）の決算を迎え、当期の分配金（1万口当たり、税引前）につきまして、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、2,300円といたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額（2018年6月29日）

分配金（1万口当たり、税引前）

2,300円

基準価額（1万口当たり、分配落ち後）

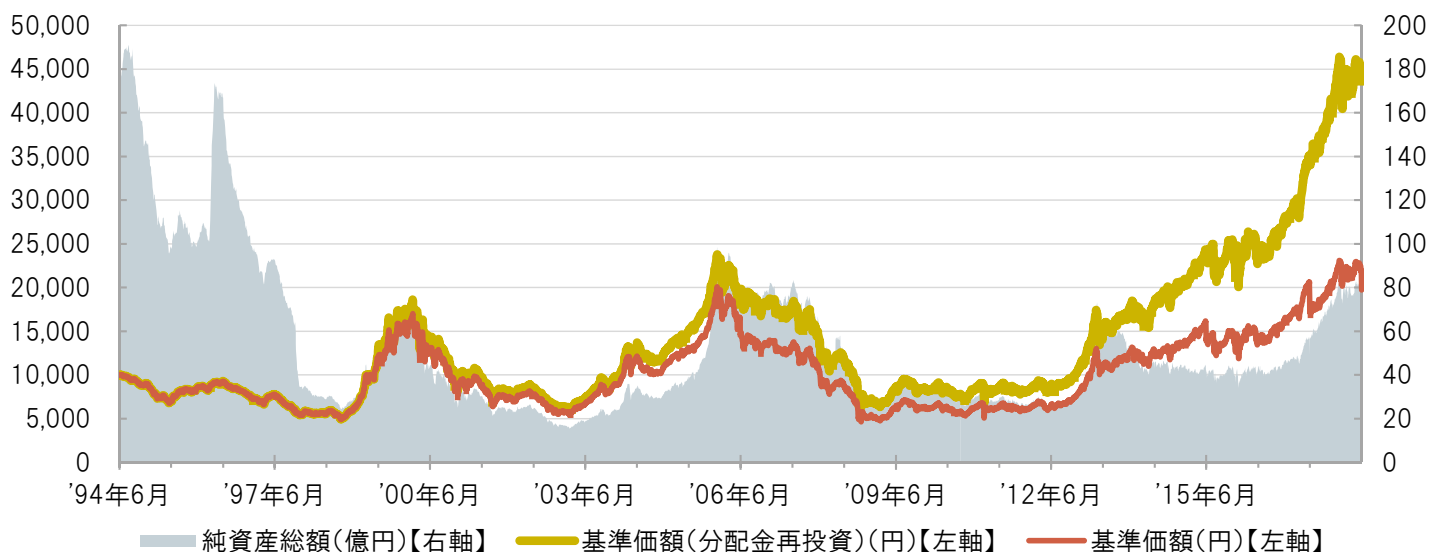
19,719円

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第20期 （2014年6月）	第21期 （2015年6月）	第22期 （2016年6月）	第23期 （2017年6月）	第24期 （2018年6月）	設定来累計
900円	1,700円	100円	3,100円	2,300円	12,540円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移（期間：1994年6月30日（設定日）～2018年6月29日）



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Jオープン(店頭・小型株)

第24期の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

国内株式市況は、国内企業業績が堅調であったことや2017年10月の衆議院選挙で与党が勝利したことなどから期首から2018年1月下旬まで上昇基調が続きました。2018年2月初旬に米国で発表された雇用統計を受けて米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などもあり、一進一退の動きとなりました。

【運用状況】

こうしたなか、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していくことで銘柄選別に注力しました。個別銘柄の基準価額に対する影響は各種持ち株会社の「ノーリツ鋼機」、インターネット広告大手の「D. A. コンソーシアムホールディングス」、半導体関連装置を手掛ける「レーザーテック」などが上昇に寄与し、半導体製造装置の「TOWA」、建築CAD(コンピュータ支援設計)などを手掛ける「福井コンピュータホールディングス」、インターネット広告の「フリークアウト・ホールディングス」などがマイナスの影響となりました。

(2018年6月22日時点)

ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2017年6月30日~2018年6月22日)

銘柄名	
1	ノーリツ鋼機
2	D. A. コンソーシアムホールディングス
3	レーザーテック
4	ジャパンインベストメントアドバイザー
5	ジャパンマテリアル
6	エン・ジャパン
7	UTグループ
8	シュッピン
9	GMOインターネット
10	オープンハウス

ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2017年6月30日~2018年6月22日)

銘柄名	
1	TOWA
2	福井コンピュータホールディングス
3	フリークアウト・ホールディングス
4	ディップ
5	三井ハイテック
6	東洋炭素
7	神島化学工業
8	インフォコム
9	エスペック
10	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

- ・上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Jオープン(店頭・小型株)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

出揃った3月決算企業の決算発表は大きなサプライズはなく、2018年度業績見通しは全体的には増益基調が続く堅調なものだったと考えております。為替動向に大きな変動がなければ、年後半に向けてこの見通しを確認する展開となり、場合によっては上振れの動きとなることもあるとみております。引き続き保有銘柄を中心に今後の業績動向の推移進捗を注視したいと考えております。堅調な企業業績を背景に今後の株価動向も堅調な見通しを考えておりますが、一方で、マクロ環境は国内外で不安定要素が依然として存在していることには変化がありません。海外は北朝鮮など地政学リスク、今後のトランプ米大統領発言など不安定要素が多く、今後の動向に注意が必要だと考えております。

【運用方針】

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた当ファンドの基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでした。しかしながら、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、今後もこうした成長企業への投資を継続する方針です。一方、足下で修正は進んだものの、バリュエーション(投資価値基準)に割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、状況に応じて銘柄の入れ替え等も検討いたします。個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

(2018年6月22日現在)

■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【トピック】



「R&I ファンド大賞 2018」で優秀ファンド賞を受賞しました

【投資信託20年部門】(国内中小型株式)

当ファンドは2018年4月23日、格付投資情報センター(R&I)が優れた運用成績を示したファンドを選考・公表し、表彰している「R&I ファンド大賞2018」(後援:日本経済新聞社)において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

つみたてNISAの20年間の最長適用期間に代表されるように、長期投資が推進されていることを受けて新たに設けられた「投資信託20年部門」において超長期の運用成績が評価されました。

https://www.r-i.co.jp/news/investment-fund-award/2018/04/news/investment-fund-award-20180423_jpn.pdf

・上記は2018年3月末時点における評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

Jオープン(店頭・小型株)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の金融商品取引所に上場されている小型株を主要投資対象とし、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、積極的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。

特色2 独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。

特色3 銘柄選定にあたっては、個別企業の事業内容、将来性、業績等の調査・分析を企業訪問を中心に綿密に行い、その中から有望銘柄を選定する方法をとります。

■分配方針

- ・年1回の決算時(6月29日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、小型株を主要投資対象としているため、大型株への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年6月28日まで(1994年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.3176%(税抜 年率1.22%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: Jオープン(店頭・小型株)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社 香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
ひろぎん証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。